

太康精密股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第2季

地址：新北市汐止區新台五路一段79號5樓之2

電話：(02)26983890

§目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定 性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~34		六~二六
(七) 關係人交易	35~38		二七
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	38~39		二八
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		二九
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40		三十
2. 轉投資事業相關資訊	40		三十
3. 大陸投資資訊	40~41		三十
(十五) 營運部門資訊	41		三一

會計師核閱報告

太康精密股份有限公司 公鑒：

前 言

太康精密股份有限公司及其子公司（太康集團）民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達太康集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報表附註二七(二)、(四)所述，合併公司與關係人間之銷貨交易，其民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨收入分別為 201,826 仟元及 307,551 仟元，分別占營業收入之 43% 及 56%。暨民國 113 年 6 月 30 日以及 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額分別為 137,266 仟元、146,184 仟元及 219,322 仟元，分別占應收帳款淨額之 46%、50% 及 55%。

另如合併財務報表附註二七(七)所述，太康集團受託以代理人身份委由關係人執行採購暨組裝服務並代為收付之款項，其民國 113 年 6 月 30 日以及 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之其他應付款餘額分別為 234,455 仟元、324,877 仟元及 360,510 仟元，分別占其他應付款餘額之 58%、65% 及 64%；併如合併財務報表附註十所述，太康集團上述業務之主要客戶 VanMoof，其所屬集團位於荷蘭之母公司 VanMoof Global Holding B.V. 已宣告破產，截至民國 112 年 6 月 30 日，合併公司對 VanMoof 之應收款項為 826,334 仟元，累計已全數提列減損損失，其民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之預期信用減損損失為 751,384 仟元。本會計師未因此修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 少 君



吳少君

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

會計師 蔣 淑 菁



蔣淑菁

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 6 日


 太康精密股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 113 年 6 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 354,462	25		\$ 415,089	27		\$ 133,526	10	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	156	-		58	-		-	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註八)	79,661	5		79,019	5		85,748	6	
1140	合約資產(附註二十)	8,486	1		-	-		-	-	
1170	應收帳款(附註十及二十)	161,160	11		146,808	10		176,921	13	
1180	應收帳款—關係人(附註二十及二七)	137,266	10		146,184	9		219,322	16	
1200	其他應收款(附註十及二七)	11,052	1		1,358	-		898	-	
130X	存 貨(附註十一)	264,238	18		320,256	21		341,772	24	
1470	其他流動資產(附註二七)	53,612	4		62,776	4		56,762	4	
11XX	流動資產總計	<u>1,070,093</u>	<u>75</u>		<u>1,171,548</u>	<u>76</u>		<u>1,014,949</u>	<u>73</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產— 非流動(附註九)	-	-		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三)	118,568	8		132,525	9		142,623	10	
1755	使用權資產(附註十四及二七)	37,108	3		36,544	2		51,259	4	
1780	無形資產	3,875	-		6,378	-		5,770	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二二)	180,828	13		181,727	12		168,774	12	
1920	存出保證金(附註二七)	15,065	1		14,935	1		6,242	-	
1990	其他非流動資產	6,434	-		1,831	-		7,862	1	
15XX	非流動資產總計	<u>361,878</u>	<u>25</u>		<u>373,940</u>	<u>24</u>		<u>382,530</u>	<u>27</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,431,971</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,545,488</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,397,479</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期銀行借款(附註十五)	\$ 334,500	23		\$ 334,500	22		\$ 349,750	25	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	-	-		-	-		1,152	-	
2170	應付帳款(附註二七)	252,055	18		266,070	17		236,820	17	
2200	其他應付款(附註十六及二七)	252,651	18		258,609	17		245,055	18	
2230	本期所得稅負債(附註四及二二)	-	-		15,753	1		9,465	1	
2250	負債準備—流動(附註十七)	4,168	-		1,084	-		875	-	
2280	租賃負債—流動(附註十四及二七)	15,038	1		27,857	2		30,504	2	
2300	其他流動負債(附註二七)	19,311	1		17,222	1		5,851	-	
21XX	流動負債總計	<u>877,723</u>	<u>61</u>		<u>921,095</u>	<u>60</u>		<u>879,472</u>	<u>63</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四及二二)	-	-		1,125	-		2,622	-	
2580	租賃負債—非流動(附註十四及二七)	23,883	2		11,061	1		23,477	2	
2610	其他應付款—非流動(附註十六及二七)	152,660	11		242,660	15		317,660	23	
2645	存入保證金(附註二七)	539	-		630	-		630	-	
25XX	非流動負債總計	<u>177,082</u>	<u>13</u>		<u>255,476</u>	<u>16</u>		<u>344,389</u>	<u>25</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,054,805</u>	<u>74</u>		<u>1,176,571</u>	<u>76</u>		<u>1,223,861</u>	<u>88</u>	
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	499,770	35		499,770	32		367,500	26	
3150	待分配股票股利	-	-		-	-		22,270	1	
3200	資本公積	-	-		240,082	16		97,618	7	
	保留盈餘(累積虧損)									
3310	法定盈餘公積	-	-		68,047	4		68,047	5	
3320	特別盈餘公積	-	-		28,343	2		28,343	2	
3350	待彌補虧損	(94,541)	(7)		(429,846)	(28)		(367,383)	(26)	
3400	其他權益	(28,063)	(2)		(37,479)	(2)		(42,777)	(3)	
3XXX	權益總計	<u>377,166</u>	<u>26</u>		<u>368,917</u>	<u>24</u>		<u>173,618</u>	<u>12</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 1,431,971</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,545,488</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,397,479</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：葉辛池



經理人：葉辛池



會計主管：謝玉玲



太康精密股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元，惟
 每股虧損為元

代 碼	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二十及二七)			
4100	\$ 468,351	100	\$ 533,329	97
4600	-	-	16,644	3
4000	<u>468,351</u>	<u>100</u>	<u>549,973</u>	<u>100</u>
	營業成本(附註十一、二一及二七)			
5110	362,988	78	384,959	70
5600	-	-	3,088	1
5000	<u>362,988</u>	<u>78</u>	<u>388,047</u>	<u>71</u>
5900	<u>105,363</u>	<u>22</u>	<u>161,926</u>	<u>29</u>
	營業費用(附註二一及二七)			
6100	21,972	5	10,950	2
6200	41,571	9	38,964	7
6300	43,994	9	47,124	8
6400	-	-	-	-
	477	-	751,384	137
6000	<u>108,014</u>	<u>23</u>	<u>848,422</u>	<u>154</u>
6900	<u>(2,651)</u>	<u>(1)</u>	<u>(686,496)</u>	<u>(125)</u>
	營業外收入及支出			
7010	2,915	1	4,628	1
7020	863	-	7,388	2
7050	(4,507)	(1)	(5,441)	(1)
7100	<u>3,087</u>	<u>1</u>	<u>1,808</u>	<u>-</u>
7000	<u>2,358</u>	<u>1</u>	<u>8,383</u>	<u>2</u>
7900	(293)	-	(678,113)	(123)
7950	874	-	(132,882)	(24)
8200	<u>(1,167)</u>	<u>-</u>	<u>(545,231)</u>	<u>(99)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	不重分類至損益之項目				
8316	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 未實現評價損失	\$ -	-	(\$ 3,180)	(1)
8360	後續可能重分類至損益 之項目				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	9,416	2	(11,254)	(2)
8300	其他綜合損益合計	9,416	2	(14,434)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 8,249	2	(\$ 559,665)	(102)
	淨損歸屬於				
8610	本公司業主	(\$ 1,167)	-	(\$ 541,212)	(98)
8615	共同控制下前手權益 淨損	-	-	(4,019)	(1)
8600		(\$ 1,167)	-	(\$ 545,231)	(99)
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 8,249	2	(\$ 555,646)	(101)
8715	共同控制下前手權益 淨損	-	-	(4,019)	(1)
8700		\$ 8,249	2	(\$ 559,665)	(102)
	每股虧損 (附註二三)				
9710	基 本	(\$ 0.02)		(\$ 13.89)	
9810	稀 釋	(\$ 0.02)		(\$ 13.89)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：葉辛池



經理人：葉辛池



會計主管：謝玉玲





大康紡織股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益					其 他 權 益			總 計	共 同 控 制 下 前 手 權 益 (附 註 四)	權 益 總 額
		普 通 股 股 本 (附 註 十 九 及 二 三)	待 分 配 股 票 股 利 (附 註 十 九)	資 本 公 積 (附 註 十 九 及 二 三)	保 留 盈 餘 (附 註 十 九)			國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 失			
					法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (累 積 虧 損)					
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 367,500	\$ -	\$ 96,427	\$ 55,913	\$ 24,338	\$ 250,606	\$ 2,947	(\$ 31,290)	\$ 766,441	\$ -	\$ 766,441
A4	追 溯 調 整 共 同 控 制 下 組 織 重 組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,019	4,019
A5	112 年 1 月 1 日 追 溯 調 整 後 之 餘 額	367,500	-	96,427	55,913	24,338	250,606	2,947	(31,290)	766,441	4,019	770,460
B1	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	12,134	-	(12,134)	-	-	-	-	-
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	4,005	(4,005)	-	-	-	-	-
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	現 金 股 利	-	-	-	-	-	(38,588)	-	-	(38,588)	-	(38,588)
B9	股 票 股 利	-	22,050	-	-	-	(22,050)	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(541,212)	-	-	(541,212)	(4,019)	(545,231)
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(11,254)	(3,180)	(14,434)	-	(14,434)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(541,212)	(11,254)	(3,180)	(555,646)	(4,019)	(559,665)
N1	員 工 股 票 酬 勞	-	220	1,191	-	-	-	-	-	1,411	-	1,411
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 367,500	\$ 22,270	\$ 97,618	\$ 68,047	\$ 28,343	(\$ 367,383)	(\$ 8,307)	(\$ 34,470)	\$ 173,618	\$ -	\$ 173,618
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 499,770	\$ -	\$ 240,082	\$ 68,047	\$ 28,343	(\$ 429,846)	(\$ 3,009)	(\$ 34,470)	\$ 368,917	\$ -	\$ 368,917
B13	法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	-	(68,047)	-	68,047	-	-	-	-	-
B15	特 別 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	-	-	(28,343)	28,343	-	-	-	-	-
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	(240,082)	-	-	240,082	-	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(1,167)	-	-	(1,167)	-	(1,167)
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	9,416	-	9,416	-	9,416
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(1,167)	9,416	-	8,249	-	8,249
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 499,770	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 94,541)	\$ 6,407	(\$ 34,470)	\$ 377,166	\$ -	\$ 377,166

後附之附註係本合併財務報表之一部分
 (參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 113 年 8 月 6 日 核 閱 報 告)

董事長：葉辛池



經理人：葉辛池



會計主管：謝玉玲



太康精密股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 293)	(\$ 678,113)
A20000	收益費損項目		
A20100	折舊費用	33,727	37,213
A20200	攤銷費用	2,527	2,262
A20300	預期信用減損損失	477	751,384
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨損失(利益)	(156)	1,152
A20900	財務成本	4,507	5,441
A21200	利息收入	(3,087)	(1,808)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	492	194
A22900	租賃修改利益	(82)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	(3,332)	264
A24100	外幣兌換淨利益	(2,066)	(11,851)
A29900	提列(迴轉)負債準備	3,084	(5)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金融 工具	60	272
A31125	合約資產	(8,486)	2,107
A31150	應收帳款	3,592	(9,274)
A31180	其他應收款	(8,546)	(49,594)
A31200	存 貨	60,859	(121,677)
A31240	其他流動資產	9,232	5,540
A32150	應付帳款	(17,606)	(29,179)
A32180	其他應付款	(97,715)	(173,750)
A32230	其他流動負債	2,038	(186)
A33000	營運產生之現金流出	(20,774)	(269,608)
A33100	收取之利息	1,908	1,641
A33300	支付之利息	(4,621)	(3,508)
A33500	支付之所得稅	(16,853)	(19,415)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(40,340)	(290,890)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 88,198)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	681	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(9,844)	(14,230)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	6,551	16
B03700	存出保證金增加	(42)	(2,620)
B04500	取得無形資產	-	(2,282)
B07100	預付設備款減少(增加)	(4,857)	1,524
BBBB	投資活動之淨現金流出	(7,511)	(105,790)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	-	294,506
C03100	存入保證金增加(減少)	(91)	230
C04020	租賃負債本金償還	(15,141)	(11,157)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(15,232)	283,579
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	2,456	(5,380)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(60,627)	(118,481)
E00100	期初現金及約當現金餘額	415,089	252,007
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 354,462	\$ 133,526

後附之附註係本合併財務報表之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年8月6日核閱報告)

董事長：葉辛池



經理人：葉辛池



會計主管：謝玉玲



太康精密股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

太康精密股份有限公司（以下簡稱「本公司」）成立於 91 年 1 月 18 日，主要業務為各式連接器、產品線及零組件之批發及電子材料零售等業務。

本公司之母公司為信邦電子股份有限公司（信邦公司），持有本公司股份 56%。

本公司於 110 年 3 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行，並於同年 6 月經該中心核准之興櫃股票。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與

IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

4. 組織重組

合併公司採用帳面價值法處理共同控制下之組織重組，因視為自始取得業務而重編前期比較資訊，並將所取得業務之權益於編製合併比較資產負債表及合併比較權益變動表時，歸屬於「共同控制下前手權益」；於編製合併比較綜合損益表時，將所取得業務之損益，歸屬於「共同控制下前手權益淨損」。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源參閱 112 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 498	\$ 426	\$ 310
銀行支票及活期存款	140,259	229,442	133,216
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之定期存款	213,705	185,221	-
	<u>\$ 354,462</u>	<u>\$ 415,089</u>	<u>\$ 133,526</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,152</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

113年6月30日	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	113.07.18-113.09.18	USD510/RMB3,670
112年12月31日			
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	113.01.18-113.03.18	USD350/RMB2,492
112年6月30日			
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	112.07.18-112.09.18	USD1,130/RMB7,896

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>未受限制</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 44,661	\$ 43,338	\$ 85,748
<u>受限制</u>			
銀行活期存款	35,000	35,681	-
	<u>\$ 79,661</u>	<u>\$ 79,019</u>	<u>\$ 85,748</u>

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>權益工具投資</u>			
國外投資	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司依中長期策略目的於109年5月以34,470仟元(1,000仟歐元)之應收帳款取得VanMooF Global Holding B.V.公司普通股股權共計78萬股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值評估詳附註二六。

十、應收帳款及其他應收款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面			
金額	\$ 215,817	\$ 200,985	\$ 231,098
減：備抵損失	(<u>54,657</u>)	(<u>54,177</u>)	(<u>54,177</u>)
	<u>\$ 161,160</u>	<u>\$ 146,808</u>	<u>\$ 176,921</u>
<u>其他應收款</u>			
應收代付款	\$ 772,157	\$ 772,157	\$ 772,157
其他	11,052	1,358	898
減：備抵損失	(<u>772,157</u>)	(<u>772,157</u>)	(<u>772,157</u>)
	<u>\$ 11,052</u>	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 898</u>

合併公司對商品銷售、勞務服務提供及代收付性質服務之平均授信期間約為 60 至 120 天，應收帳款及其他應收款不予計息。合併公司採行之政策係使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款及其他應收款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款及其他應收款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款及其他應收款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款及其他應收款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢並同時考量 GDP 預測及產業展望。因特定客戶面臨財務狀況改變及考量產業經濟情勢不同，其損失型態有所差異，因此區分客戶群考量應收帳款及其他應收款逾期天數及產業經濟情勢訂定預期信用損失率。合併公司之主要客戶 VanMoof，其所屬集團發生財務與資金調度問題，而對合併公司之款項有逾期支付之情形。VanMoof 之母公司 VanMoof Global Holding B.V. 已於 112 年 7 月 17 日於荷蘭阿姆斯特丹地方法院宣告破產。截至 113 年 6 月 30 日，合併公司對 VanMoof 之應收帳款及其他應收款餘額

分別為 54,177 仟元及 772,157 仟元，合計 826,334 仟元，由於上述應收款項之可回收金額尚待後續法律程序確認，合併公司已就尚未收回部分於 112 年 6 月 30 日累計已全數提列減損損失，其 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之預期信用減損損失為 751,384 仟元。然而由於此為一次性損失，且本公司之主要營業項目連接器業務成熟，主要銷貨客戶多為長期合作之國際大廠，故尚不影響合併公司主要營運項目之營運狀況。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 6 月 30 日

(一) 群組一

	未逾 期	逾 1 - 180 天	逾 181-360 天	逾 期 超過 360 天 及個別提 列	合 計
預期信用損失率	-	-	50%	100%	
總帳面金額	\$ 161,160	\$ -	\$ -	\$ 480	\$ 161,640
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	(480)	(480)
攤銷後成本	<u>\$ 161,160</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,160</u>

(二) 群組二

因特定客戶面臨財務狀況改變，已就應收帳款總帳面金額 54,177 仟元全數提列備抵損失。

112 年 12 月 31 日

(一) 群組一

	未逾 期	逾 1 - 180 天	逾 181-360 天	逾 期 超過 360 天	合 計
預期信用損失率	-	-	50%	100%	
總帳面金額	\$ 146,110	\$ 698	\$ -	\$ -	\$ 146,808
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 146,110</u>	<u>\$ 698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146,808</u>

(二) 群組二

因特定客戶面臨財務狀況改變，已就應收帳款總帳面金額
54,177 仟元全數提列備抵損失。

112年6月30日

(一) 群組一

	未	逾	期	逾	期	逾	期	合	計
預期信用損失率	-	-	1 - 180 天	50%	181-360 天	100%	超過 360 天		
總帳面金額	\$	176,151	\$	770	\$	-	\$	-	\$ 176,921
備抵損失(存續期間 預期信用損失)		-		-		-		-	-
攤銷後成本	\$	<u>176,151</u>	\$	<u>770</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>	\$ <u>176,921</u>

(二) 群組二

因特定客戶面臨財務狀況改變，已就應收帳款總帳面金額
54,177 仟元全數提列備抵損失。

合併公司衡量其他應收款之備抵損失如下：

113年6月30日

(一) 群組一

	未	逾	期	逾	期	逾	期	合	計
預期信用損失率	-	-	1 - 180 天	50%	181-360 天	100%	超過 360 天		
總帳面金額	\$	11,052	\$	-	\$	-	\$	-	\$ 11,052
備抵損失(存續期間 預期信用損失)		-		-		-		-	-
攤銷後成本	\$	<u>11,052</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>	\$ <u>11,052</u>

(二) 群組二

因特定客戶面臨財務狀況改變，已就其他應收帳款總帳面金額
772,157 仟元全數提列備抵損失。

112年12月31日

(一) 群組一

	未	逾	期	逾	期	逾	期	合	計
預期信用損失率	-	-	1 - 180 天	50%	181-360 天	100%	超過 360 天		
總帳面金額	\$	1,358	\$	-	\$	-	\$	-	\$ 1,358
備抵損失(存續期間 預期信用損失)		-		-		-		-	-
攤銷後成本	\$	<u>1,358</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>-</u>	\$ <u>1,358</u>

(二) 群組二

因特定客戶面臨財務狀況改變，已就其他應收款總帳面金額 772,157 仟元全數提列備抵損失。

112年6月30日

(一) 群組一

	未逾	逾	逾	逾	期	期	期	期	合	計
	期	1-180	181-360	360	天	天	天	天		
預期信用損失率	-	-	50%	100%						
總帳面金額	\$ 898	\$ -	\$ -	\$ -					\$ 898	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-					-	
攤銷後成本	<u>\$ 898</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>					<u>\$ 898</u>	

(二) 群組二

因特定客戶面臨財務狀況改變，已就其他應收款總帳面金額 772,157 仟元全數提列備抵損失。

應收帳款及其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	應收帳款	其他應收款	應收帳款	其他應收款
期初餘額	\$ 54,177	\$ 772,157	\$ 5,059	\$ 69,891
本期提列減損損失	477	-	49,118	702,266
外幣換算差額	3	-	-	-
期末餘額	<u>\$ 54,657</u>	<u>\$ 772,157</u>	<u>\$ 54,177</u>	<u>\$ 772,157</u>

十一、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
製成品	\$ 103,096	\$ 138,388	\$ 145,845
在製品	73,748	104,682	103,893
原物料	58,103	63,336	64,098
商 品	29,291	13,850	27,936
	<u>\$ 264,238</u>	<u>\$ 320,256</u>	<u>\$ 341,772</u>

113年及112年1月1日至6月30日與存貨相關之之銷貨成本分別為 362,988 仟元及 384,959 仟元。

營業成本包括下列金額：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
存貨跌價損失(回升利益)	<u>(\$ 3,332)</u>	<u>\$ 264</u>

存貨淨變現價值回升係存貨去化所致。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比		
		113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
本公司	太康精密(中山)有限公司 (太康中山公司)	100	100	100

上述子公司之所在地區及業務性質，參閱附表五。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及設備	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	未完工程	合 計
成 本									
113年1月1日餘額	\$ 16,700	\$ 45,537	\$ 239,260	\$ 3,750	\$ 8,345	\$ 60,056	\$ 2,973	\$ 2,157	\$ 378,778
增 添	-	847	3,348	-	218	588	177	4,666	9,844
處 分	-	(7,600)	(6,175)	-	(85)	(89)	-	-	(13,949)
重 分 類	-	-	3,482	-	-	298	-	(3,507)	273
淨兌換差額	-	-	5,961	79	108	1,649	57	77	7,931
113年6月30日餘額	\$ 16,700	\$ 38,784	\$ 245,876	\$ 3,829	\$ 8,586	\$ 62,502	\$ 3,207	\$ 3,393	\$ 382,877
累計折舊									
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 16,060	\$ 176,285	\$ 3,212	\$ 6,372	\$ 42,819	\$ 1,505	\$ -	\$ 246,253
折 舊	-	1,904	12,008	193	633	4,049	347	-	19,134
處 分	-	(3,307)	(3,476)	-	(69)	(54)	-	-	(6,906)
淨兌換差額	-	-	4,459	77	91	1,186	15	-	5,828
113年6月30日餘額	\$ -	\$ 14,657	\$ 189,276	\$ 3,482	\$ 7,027	\$ 48,000	\$ 1,867	\$ -	\$ 264,309
113年1月1日淨額	\$ 16,700	\$ 29,477	\$ 62,975	\$ 538	\$ 1,973	\$ 17,237	\$ 1,468	\$ 2,157	\$ 132,525
113年6月30日淨額	\$ 16,700	\$ 24,127	\$ 56,600	\$ 347	\$ 1,559	\$ 14,502	\$ 1,340	\$ 3,393	\$ 118,568
成 本									
112年1月1日餘額	\$ 16,700	\$ 41,417	\$ 229,638	\$ 3,149	\$ 8,123	\$ 59,842	\$ 5,276	\$ 778	\$ 364,923
增 添	-	1,138	7,543	297	470	1,443	308	3,031	14,230
處 分	-	-	(4,937)	-	(278)	(1,761)	-	-	(6,976)
重 分 類	-	-	1,213	-	-	-	-	(1,213)	-
淨兌換差額	-	-	(5,592)	(78)	(106)	(1,554)	(40)	(73)	(7,443)
112年6月30日餘額	\$ 16,700	\$ 42,555	\$ 227,865	\$ 3,368	\$ 8,209	\$ 57,970	\$ 5,544	\$ 2,523	\$ 364,734
累計折舊									
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,503	\$ 153,540	\$ 2,494	\$ 5,198	\$ 36,817	\$ 3,429	\$ -	\$ 207,981
折 舊	-	3,324	16,591	201	831	4,506	678	-	26,131
處 分	-	-	(4,843)	-	(277)	(1,647)	-	-	(6,767)
淨兌換差額	-	-	(4,048)	(72)	(84)	(1,028)	(2)	-	(5,234)
112年6月30日餘額	\$ -	\$ 9,827	\$ 161,240	\$ 2,623	\$ 5,668	\$ 38,648	\$ 4,105	\$ -	\$ 222,111
112年6月30日淨額	\$ 16,700	\$ 32,728	\$ 66,625	\$ 745	\$ 2,541	\$ 19,322	\$ 1,439	\$ 2,523	\$ 142,623

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	1 至 60 年
機器設備	1 至 14 年
運輸設備	1 至 15 年
辦公設備	1 至 15 年
其他設備	2 至 24 年
租賃改良	2 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 35,271	\$ 30,016	\$ 43,333
運輸設備	1,837	2,660	3,493
土地	-	3,868	4,433
	<u>\$ 37,108</u>	<u>\$ 36,544</u>	<u>\$ 51,259</u>
	113年1月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 24,268</u>		<u>\$ 26,465</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 13,738		\$ 9,445
運輸設備	855		1,071
土地	-		566
	<u>\$ 14,593</u>		<u>\$ 11,082</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 15,038</u>	<u>\$ 27,857</u>	<u>\$ 30,504</u>
非流動	<u>\$ 23,883</u>	<u>\$ 11,061</u>	<u>\$ 23,477</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土地	-	2.32%	2.32%
建築物	1%-4.3%	1%-4.3%	1%-2.32%
運輸設備	1%-4.3%	1%-4.3%	1%-4%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備及辦公設備以供日常營運使用，租賃期間2至4年。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為2至15年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 1,345</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 106</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 16,970)</u>	<u>(\$ 13,447)</u>

合併公司對選擇符合短期租賃之建築物、運輸設備、機器設備，及符合低價值資產租賃之機器設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、短期銀行借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
信用借款	<u>\$ 334,500</u>	<u>\$ 334,500</u>	<u>\$ 349,750</u>
<u>年 利 率 (%)</u>			
信用借款	2.19-2.79	2.05-2.67	1.90-6.18

十六、其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>流 動</u>			
應付代付款	\$ 81,795	\$ 86,812	\$ 61,953
應付薪資	25,904	31,974	26,483
應付權利金	24,838	28,670	34,597
應付保險費	24,091	23,438	20,965
應付員工及董事酬勞	304	304	1,483
應付股利	-	-	38,588
其 他	95,719	87,411	60,986
	<u>\$ 252,651</u>	<u>\$ 258,609</u>	<u>\$ 245,055</u>
<u>非 流 動</u>			
應付代付款	<u>\$ 152,660</u>	<u>\$ 242,660</u>	<u>\$ 317,660</u>

十七、負債準備—流動

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 1,084</u>	<u>\$ 880</u>
本期增加(減少)	<u>3,084</u>	<u>(5)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,168</u>	<u>\$ 875</u>

合併公司銷貨折讓之準備係依歷史經驗及考量不同之合約條件所估計可能發生之產品折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

合併公司管理階層對於履行租賃合約之義務產生時，按其所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值認列為負債準備。

十八、退職後福利計畫

本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

太康中山公司依大陸當地法令規定提撥退休養老保險金，係採確定提撥制，並按照地方標準工資計提。

十九、權益

(一) 普通股股本

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數(仟股)	70,000	50,000	50,000
額定股本	\$ 700,000	\$ 500,000	\$ 500,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	49,977	49,977	36,750
已發行股本	\$ 499,770	\$ 499,770	\$ 367,500

本公司已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權收取股利之權利。

本公司於 112 年 6 月 6 日經股東會決議以員工酬勞及盈餘轉增資發行新股 2,227 仟股，每股面額 10 元，並經本公司於 112 年 6 月 14 日董事會決議訂定增資基準日為 112 年 7 月 10 日，增資後實收股本為 389,770 仟元。

本公司於 112 年 8 月 8 日經董事會決議現金增資發行新股 11,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 23 元溢價發行，增資後實收股本為 499,770 仟元，已完成變更登記。

(二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u> (註)			
股票發行溢價	\$ _____ -	\$ 240,082	\$ 97,618

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐及依財務會計準則調整後，應先彌補以往年度虧損。如尚有餘額，應先提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限。依規定應提撥或迴轉特別盈餘公積，就其餘額連同上年度累積未分配盈餘作可供分配盈餘，分配時得視業務狀況酌予保留部份或全部盈餘外，由董事會擬具分派案，提請股東會決議分配股東紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函規定就其他權益項目減項淨額提列特別盈餘公積。

本公司於 112 年 6 月 6 日舉行股東常會，決議通過 111 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利 (元)
	111年度	111年度
法定盈餘公積	\$ 12,134	
特別盈餘公積	4,005	
現金股利	38,588	\$ 1.05
股票股利	22,050	0.6

上述 111 年度盈餘分配案中，盈餘轉增資 22,050 仟元，於 112 年 6 月 30 日帳列待分配股票股利。

本公司於 113 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 112 年度虧損撥補案如下：

	112 年度
法定盈餘公積彌補虧損	(\$ 68,047)
特別盈餘公積彌補虧損	(\$ 28,343)
資本公積彌補虧損	(\$ 240,082)

二十、收 入

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	\$ 468,351	\$ 533,329
勞務收入	-	16,644
	<u>\$ 468,351</u>	<u>\$ 549,973</u>

收入細分資訊請參閱附註三一。

合約餘額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
應收帳款淨額	<u>\$ 298,426</u>	<u>\$ 292,992</u>	<u>\$ 396,243</u>	<u>\$ 440,402</u>
合約資產	<u>\$ 8,486</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,107</u>

二一、本期淨損

(一) 其他利益及損失

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
外幣兌換淨利益	\$ 3,819	\$ 13,524
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)	934	(1,913)
處分不動產、廠房及設備損失	(492)	(194)
其 他	<u>(3,398)</u>	<u>(4,029)</u>
	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 7,388</u>

(二) 財務成本

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 4,008	\$ 4,602
租賃負債之利息	499	839
	<u>\$ 4,507</u>	<u>\$ 5,441</u>

(三) 員工福利、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>113年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利			
薪資費用	\$ 50,933	\$ 49,340	\$ 100,273
勞健保費用	1,357	2,859	4,216
確定提撥計畫	5,047	2,574	7,621
其他員工福利	2,920	4,039	6,959
折舊費用	19,686	14,041	33,727
攤銷費用	111	2,416	2,527
 <u>112年1月1日至6月30日</u>			
短期員工福利			
薪資費用	58,096	54,384	112,480
勞健保費用	1,719	3,271	4,990
確定提撥計畫	6,925	3,590	10,515
其他員工福利	3,545	3,355	6,900
折舊費用	21,915	15,298	37,213
攤銷費用	403	1,859	2,262

(四) 員工及董事酬勞

本公司年度如有獲利（所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益），應提撥 1% 至 15% 為員工酬勞、提撥不高於 3% 為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 年度為稅前虧損，故未估列員工及董事酬勞。

111 年度估列之員工酬勞及董事酬勞於 112 年 3 月 7 經董事會決議如下：

	111年度	
	估 列 比 例	現 金
員工酬勞	1.50%	\$ 1,958
董事酬勞	1.00%	1,305

111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

二二、所得稅

(一) 所得稅費用（利益）之主要組成項目

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
本期產生者	\$ -	\$ 11,075
以前年度之調整	1,100	1,429
未分配盈餘加徵	<u>-</u>	<u>1,385</u>
	<u>1,100</u>	<u>13,889</u>
遞延所得稅		
本期產生者	(<u>226</u>)	(<u>146,771</u>)
認列於損益之所得稅費用 (利益)	<u>\$ 874</u>	<u>(\$ 132,882)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 110 年度止之所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
本公司業主之淨損	(<u>\$ 1,167</u>)	(<u>\$ 541,212</u>)

股 數

單位：仟股

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	49,977	38,977
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>49,977</u>	<u>38,977</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本及待分配股票股利）、資本公積、保留盈餘（待彌補虧損）及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、現金流量資訊

非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

經股東會決議配發之現金股利於 112 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註十六及十九）。

二六、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年6月30日	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 156	\$ -	\$ 156
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>112年12月31日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 58	\$ -	\$ 58
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國外未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>112年6月30日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,152	\$ -	\$ 1,152

113年及112年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

112年1月1日至6月30日

<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>	<u>權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ 3,180
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損失)	(3,180)
期末餘額	\$ -

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金 融 工 具 類 別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）權益投資係採市場法—可類比上市櫃公司法評價，因發行公司的股權結構中含有特別股，考量到發行公司屬風險性較高之未上市櫃公司，擬採用 AICPA Practice Aid 權益價值分配方式中 Option Pricing Method (OPM) 為評價方法，以投資人於清償階段優先清償價值及轉換可能性，計算可分配之股權價值比例，以此作為公允價值。重大不可觀察輸入值為清償價格之利息，當清償價格之利息上升，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量	\$ 156	\$ 58	\$ -
按攤銷後成本衡量	758,666	803,393	622,657
透過其他綜合損益按公允 價值衡量	-	-	-
<u>金融負債</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量	-	-	1,152
按攤銷後成本衡量	942,106	1,046,753	1,062,396

按攤銷後成本衡量之金融資產餘額係包括現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融負債餘額，則包括短期銀行借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收款項、應付款項、租賃負債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生性金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

當功能性貨幣對美金匯率變動 1% 時，合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別變動 1,552 仟元及 8,120 仟元。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司主要係以浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 174,764	\$ 265,014	\$ 133,107
金融負債	334,500	334,500	349,750
具公允價值利率風險			
金融資產	258,366	228,558	85,748
金融負債	38,921	38,918	53,981

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率變動1%時，在其他條件維持不變之情況下，合併公司113年及112年1月1日至6月30日之稅前淨損將分別變動799仟元及1,083仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要集中於前三大客戶及特定客戶，截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，應收帳款及其他應收款來自前述客戶之比率為83%、84%及82%。

3. 流動性風險

合併公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠之準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至113年6月30日暨112年12月31日及

6月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度為433,375仟元、431,333仟元及596,873仟元。

下列流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

非衍生金融負債	要 求 即 付			
	或短於1個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年以上
<u>113年6月30日</u>				
無付息負債	\$ 220,081	\$ 147,491	\$ 112,507	\$ 177,826
租賃負債	1,547	3,599	10,594	25,584
浮動利率工具	<u>140,000</u>	<u>194,500</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 361,628</u>	<u>\$ 345,590</u>	<u>\$ 123,101</u>	<u>\$ 203,410</u>
<u>112年12月31日</u>				
無付息負債	\$ 479,483	\$ 151,411	\$ 112,486	\$ 24,589
租賃負債	2,669	5,339	20,756	12,187
浮動利率工具	<u>195,500</u>	<u>139,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 677,652</u>	<u>\$ 295,750</u>	<u>\$ 133,242</u>	<u>\$ 36,776</u>
<u>112年6月30日</u>				
無付息負債	\$ 134,383	\$ 147,723	\$ 178,289	\$ 339,770
租賃負債	2,658	5,317	23,820	24,705
浮動利率工具	<u>-</u>	<u>349,750</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 137,041</u>	<u>\$ 502,790</u>	<u>\$ 202,109</u>	<u>\$ 364,475</u>

上述租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>6 至 10 年</u>	<u>11 至 15 年</u>
113年6月30日	<u>\$ 15,740</u>	<u>\$ 22,377</u>	<u>\$ 2,194</u>	<u>\$ 1,013</u>
112年12月31日	<u>\$ 28,764</u>	<u>\$ 8,685</u>	<u>\$ 2,118</u>	<u>\$ 1,384</u>
112年6月30日	<u>\$ 31,795</u>	<u>\$ 21,215</u>	<u>\$ 2,085</u>	<u>\$ 1,405</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
信邦公司	本公司之母公司
緯創重慶	具重大影響之投資者
緯創資通	具重大影響之投資者
緯創成都	具重大影響之投資者
緯創昆山	具重大影響之投資者
緯創中山	具重大影響之投資者
緯創馬來西亞	具重大影響之投資者
緯穎科技	具重大影響之投資者
緯創醫學	具重大影響之投資者
蔚 隆	具重大影響之投資者
江陰信邦	兄弟公司
桐城信邦	兄弟公司
Sinbon Hungary	兄弟公司

(二) 營業收入

<u>帳 列 項 目</u>	<u>關 係 人 類 別 / 名 稱</u>	<u>113年1月1日 至6月30日</u>	<u>112年1月1日 至6月30日</u>
銷貨收入	具重大影響之投資者		
	緯創中山	\$ 85,663	\$ 98,480
	緯創成都	32,818	48,350
	緯創重慶	22,816	14,522
	其 他	18,148	7,145
	兄弟公司		
	江陰信邦	14,253	97,550
	其 他	10,448	5,436
	母 公 司	17,680	36,068
		<u>\$ 201,826</u>	<u>\$ 307,551</u>

與關係人之銷貨交易條件與非關係人無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
母 公 司	\$ 8,058	\$ 19,435
兄 弟 公 司	2,481	4,265
	<u>\$ 10,539</u>	<u>\$ 23,700</u>

與關係人之進貨交易條件與非關係人無重大差異。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收帳款	具重大影響之投資者			
	緯創中山	\$ 54,156	\$ 58,742	\$ 63,689
	其 他	49,503	54,888	50,969
	母 公 司	16,876	10,776	24,249
	兄 弟 公 司			
	江陰信邦	12,430	10,118	76,101
	其 他	4,301	11,660	4,314
		<u>\$ 137,266</u>	<u>\$ 146,184</u>	<u>\$ 219,322</u>
其他應收款	兄弟公司	\$ 6,233	\$ 357	\$ 629
	母 公 司	23	384	46
	具重大影響之投資者	21	18	1
		<u>\$ 6,277</u>	<u>\$ 759</u>	<u>\$ 676</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。應收關係人款項並未提列減損損失。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款	母 公 司	\$ 60,130	\$ 34,612	\$ 43,425
	兄 弟 公 司	1,939	274	3,852
		<u>\$ 62,069</u>	<u>\$ 34,886</u>	<u>\$ 47,277</u>
其他應付款	母 公 司	\$ 254,705	\$ 342,755	\$ 374,235
	具重大影響之投資者	138	-	378
	兄 弟 公 司	58	196	6
		<u>\$ 254,901</u>	<u>\$ 342,951</u>	<u>\$ 374,619</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

本公司勞務收入主係以代理人身份提供自行車生產整合服務，部分料件採購係受託委由母公司執行，其他應付款項主係為代母公司收付之款項。

(六) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
其他流動資產	母公司	\$ 7,815	\$ 6,815	\$ 4,268
	兄弟公司	737	728	11
		<u>\$ 8,552</u>	<u>\$ 7,543</u>	<u>\$ 4,279</u>
其他流動負債	兄弟公司	\$ 938	\$ 114	\$ -
	具重大影響之投資者	-	-	20
		<u>\$ 938</u>	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 20</u>
負債準備	母公司	<u>\$ 2,621</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
存出保證金	母公司	<u>\$ 2,621</u>	<u>\$ 3,161</u>	<u>\$ 3,161</u>
存入保證金	母公司	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 399</u>	<u>\$ 399</u>

帳列項目	關係人類別	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
其他收入	母公司	<u>\$ 1,987</u>	<u>\$ 1,156</u>
營業費用	母公司	\$ 1,016	\$ 938
	兄弟公司	8	7
		<u>\$ 1,024</u>	<u>\$ 945</u>
製造費用	母公司	\$ 4,001	\$ 1,031
	兄弟公司	64	-
		<u>\$ 4,065</u>	<u>\$ 1,031</u>

(七) 出租協議

本公司於 110 年 1 月 1 日以營業租賃出租辦公室 5 樓之 2 之使用權予母公司，租賃期間分別為 3 年，租金係參考類似資產之租金水準，並依租約按月收取固定租賃給付，已於 113 年 4 月提前終止租賃合約。截至 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止未有應收營業租賃款，未來將收取之租賃給付總額於 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 712 仟元及 356 仟元。113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租賃收入分別為 237 仟元及 356 仟元。

(八) 承租協議

關係人類別	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
取得使用權資產		
母公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,839</u>

關 係 人 類 別	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>租賃負債</u>			
母 公 司	\$ -	\$ 17,988	\$ 26,839
<u>利息費用</u>			
母 公 司	\$ 125	\$ 470	\$ 201

本公司於 111 年 6 月 13 日向母公司承租土地，租賃期間為 5 年，租金係參考類似資產之租金水準，並依租約按月支付固定租賃給付，已於 113 年 1 月提前終止租賃合約。

本公司另於 111 年 3 月 1 日向母公司承租廠房，租賃期間為 1 年，並於 112 年 4 月 1 日續約，租金係參考類似資產之租金水準，並依租約按月支付固定租賃給付，已於 113 年 6 月提前終止租賃合約。截至 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止未有應付營業租賃款。

(九) 主要管理階層薪酬

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,737	\$ 6,670
退職後福利	108	108
	<u>\$ 4,845</u>	<u>\$ 6,778</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係公司依個人績效及市場趨勢決定。

二八、其他事項

本公司於 112 年 3 月 9 日經董事會通過，並於 112 年 4 月 1 日向母公司取得 E-bike 組裝業務，購買價款為 87,002 仟元，並取具評價師出具之估價報告，因該交易係屬共同控制下之組織重組，應視為自始即取得而追溯重編前期比較財務報表。

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 利益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換 利益
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	\$ 1,600	1 (新台幣:新台幣)	\$ 7,997
人民幣	4.4210(人民幣:新台幣)	<u>2,219</u>	4.4099(人民幣:新台幣)	<u>5,527</u>
		<u>\$ 3,819</u>		<u>\$ 13,524</u>

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：
附表三。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三一、部門資訊

合併公司主要係經營連接器之製造及買賣，依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，著重於合併公司整體業務所產生之合併營業損益，故依 IFRS 8「營運部門」評估，係屬單一營運部門。

主要產品及勞務之收入

合併公司之主要產品及勞務之收入分析如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
連接器	\$ 432,523	\$ 529,261
勞務收入	-	16,644
其他	35,828	4,068
	<u>\$ 468,351</u>	<u>\$ 549,973</u>

太康精密股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額	本年度最高背書保證餘額 (註二)	年底背書保證餘額 (註二)	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
0	本公司	中山太康公司	(註一)	\$ 150,866	\$ 254,893 (美金 6,500 人民幣10,000)	\$ 81,125 (美金 2,500)	\$ -	\$ -	22%	\$ 377,166	Y	-	Y

註一：本公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之子公司。

註二：本年度最高餘額及年底餘額係以背書保證公司經董事會決議通過之額度作為公告申報之餘額，並按申報月份外幣餘額乘以申報月份之兌換新台幣匯率換算。

太康精密股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 113 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年底			
				股數(股)	帳面金額	持股比率(%)	公允價值
本公司	股票 VanMoof Global Holding B.V.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	780,000	\$ -	0.36	\$ -

太康精密股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	中山太康公司	子公司	進貨 \$ 151,308	39%	月結 120 天	—	—	(\$ 167,567)	(66%)	(註)	

註：合併財務報表業已沖銷。

太康精密股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註一)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	中山太康公司	1	銷貨成本	\$ 151,308	月結 120 天	32%
		中山太康公司	1	應付帳款	167,567	月結 120 天	12%

註一：母公司對子公司。

註二：上開揭露標準金額，若屬資產負債科目者，係以合併總資產超過 1% 為揭露標準；若屬損益科目者，係以合併總營收超過 1% 為揭露標準。上述關係人交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

太康精密股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年年初	本年度匯出或收回		本年年底	被投資公司本年度損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本年度認列投資損益(註)	年底投資帳面金額	截至本年度止已匯回投資收益	備註
				自台灣匯出累積投資金額	匯出	匯回	自台灣匯出累積投資金額						
中山太康公司	生產及銷售各類電子連接器及連接線等產品	美金 9,300	直接赴大陸地區從事投資	\$ 66,990 (美金 2,250)	\$ -	\$ -	\$ 66,990 (美金 2,250)	(\$ 606) (人民幣 137)	100%	(\$ 926)	\$ 316,877	\$ -	子公司

本年年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 66,990 (美金 2,250)	\$ 66,990 (美金 2,250)	\$ 226,299

註：係以台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表為認列基礎。